

平成 17 年度収支予算、事業計画  
及び資金計画

日本放送協会

# 平成 17 年度収支予算

## 予算総則

第1条 日本放送協会（以下「協会」という。）の平成17年度収支予算の収入及び支出を別表第1収支予算書のとおり定める。

第2条 放送の受信についての契約を締結した者から徴収する受信料の額は、別表第2に定める契約種別及び支払区分に応じ、別表第3に掲げるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、沖縄県の区域において徴収する受信料の額は、特別契約を除き、特例措置として、別表第4に掲げるとおりとする。

3 前二項の規定にかかわらず、事業所等で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を合わせて10件以上契約した者が、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、前二項に定める受信料の額から別表第5に掲げる額を減ずることとする。ただし、次項の規定による場合を除く。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を締結した者が15名以上まとまり、団体としてその代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、第1項及び第2項に定める訪問集金による受信料の額から別表第6に掲げる額を減ずることとする。

第3条 本予算は、この予算の各項に定めた目的以外にこれを使用することができない。

第4条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に限り、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うときは、経営委員会の議決を経て、他の項と相互に流用することができる。

第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。

2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。

2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない

い。

第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は長期借入金の返還若しくは設備の新設、改善に充てることができる。

第8条 事業支出における減価償却費が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を資本収入の減価償却資金受入れの減額に充当し、本予算において予定する設備の新設、改善に充てることができる。

第9条 事業収入が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し減少するときは、経営委員会の議決を経て、前期繰越金を本予算において予定する放送債券償還積立資産への繰入れ、長期借入金の返還又は事業収支差金の不足の補てんに充てることができる。

第10条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を長期借入金の減額、又は長期借入金の返還若しくは設備の新設、改善に充てることができる。

第11条 本予算中、資本収入において予定する長期借入金は放送債券

に替えることができる。

第12条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に関係ある経費の支出に充てることができる。

第13条 アナログ周波数変更対策の実施に対する給付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、アナログ周波数変更対策に関係ある特別支出に充てることとする。

第14条 業務に関連ある調査研究等に対し、交付金、補助金等の収入があるときは、その金額は、調査研究等に関係ある経費の支出に充てることができる。

## 別表第1

## 平成17年度収支予算書

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		672,444,692
	受信料	647,835,329
	交付金収入	2,290,494
	副次収入	8,900,000
	財務収入	3,100,869
	雑収入	500,000
	特別収入	9,818,000
事業支出		668,725,692
	国内放送費	275,214,694
	国際放送費	7,572,067
	契約収納費	64,022,368
	受信対策費	2,214,211
	広報費	4,269,719
	調査研究費	9,071,992
	給与	138,319,991
	退職手当・厚生費	57,249,801
	共通管理費	13,693,012
	減価償却費	72,769,000
	財務費	15,736,837
	特別支出	4,592,000
	予備費	4,000,000
事業収支差金		3,719,000

## 事業収支差金の内訳

(単位 千円)

資本支出充当	3,719,000
--------	-----------

資本支出充当 37 億 1,900 万円については、債務償還のために使用する。

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		82,619,000
	事業収支差金受入れ	3,719,000
	減価償却資金受入れ	72,769,000
	資産受入れ	2,807,000
	長期借入金	3,324,000
資本支出		82,619,000
	建設費	78,900,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000
	長期借入金返還金	1,119,000
資本収支差金		0

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は、6,626億2,669万2千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は、6,641億3,369万2千円であり、経常収支差金は、△15億700万円である。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		955,000
	受託業務等収入	955,000
事業支出		825,000
	受託業務等費	777,000
	財務費	48,000
事業収支差金		130,000

事業収支差金 1 億 3,000 万円と受託業務等費の間接経費 7 億 4,500 万円を合わせた 8 億 7,500 万円を一般勘定の副次収入に繰り入れる。

## 別表第2 契約種別・支払区分

### 契約種別

カラー契約	衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
普通契約	衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約
衛星カラー契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約
衛星普通契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約
特別契約	地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

### 支払区分

訪問集金	協会の集金取扱者への支払など口座振替及び継続振込以外の方法による支払
口座振替	協会の指定する金融機関に設定する預金口座、通常郵便貯金等から、協会の指定日に自動振替によって行う支払
継続振込	協会の指定する金融機関、郵便局等において、協会の指定する支払期日までに継続して払込むことによって行う支払

別表第3 受信料額

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラー契約	訪問集金	1,395円	7,950円	15,490円
	口座振替 継続振込	1,345円	7,650円	14,910円
普通契約	訪問集金	905円	5,190円	10,130円
	口座振替 継続振込	855円	4,890円	9,550円
衛星カラー契約	訪問集金	2,340円	13,390円	26,100円
	口座振替 継続振込	2,290円	13,090円	25,520円
衛星普通契約	訪問集金	1,850円	10,630円	20,740円
	口座振替 継続振込	1,800円	10,330円	20,160円
特別契約	訪問集金	1,055円	6,030円	11,760円
	口座振替 継続振込	1,005円	5,730円	11,180円

別表第4 受信料額（沖縄県）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラー契約	訪問集金	1,240円	7,110円	13,860円
	口座振替 継続振込	1,190円	6,810円	13,280円
普通契約	訪問集金	750円	4,350円	8,500円
	口座振替 継続振込	700円	4,050円	7,920円
衛星カラー契約	訪問集金	2,185円	12,550円	24,470円
	口座振替 継続振込	2,135円	12,250円	23,890円
衛星普通契約	訪問集金	1,695円	9,790円	19,110円
	口座振替 継続振込	1,645円	9,490円	18,530円

別表第5 多数契約一括支払における割引額

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
	衛星カラー契約	衛星普通契約 特別契約
50件未満	200円	90円
50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円	

ただし、衛星カラー契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定する。

別表第6 団体一括支払における割引額

契約種別	割引額
衛星カラー契約 衛星普通契約 特別契約	すべての契約件数を対象に、 契約件数1件あたり 月額 250円

# 平成 17 年度事業計画

## 1 計画概説

平成 17 年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、視聴者の信頼回復に向け、全組織を挙げて再生・改革に取り組む。

事業運営の基本となる放送サービス面では、公共放送の原点に立ち返り、公正で迅速な報道や豊かで質の高い番組の放送を行うとともに、デジタル放送の普及発展に先導的な役割を果たしていく。

あわせて、人々が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、災害・緊急報道体制を引き続き強化し、国内外の大規模な災害の発生に際しては、被災者を支援し、被災地の復興に資する取組を、放送を通じて継続的に行う。

また、視聴者一人ひとりに支えられている公共放送として、視聴者の声に真摯に耳を傾け、これを業務運営に的確に反映するとともに、コンプライアンス(法令遵守)活動の強化と業務全般にわたる抜本的な見直しにより、効率的で透明性の高い業務運営を徹底し、視聴者に理解され、信頼される公共放送を実現していく。

同時に、協会の主たる経営財源である受信料の重みを深く認識し、公共放送の自主・自立性を支える受信料制度への理解を促進するとともに、受信契約の増加と収入の確保に努める。

(1) 地上デジタルテレビジョン放送の視聴可能地域の拡大やサービスの充実に向けた設備の整備を行う。

また、テレビジョン、ラジオ放送とも全国あまねく受信できるよう、中波放送局の建設及びテレビジョン放送、FM放送の受信状況の改善を行うとともに、緊急報道のための設備の整備等を行う。

- (2) 放送番組については、人々の生命・財産を守ることを最優先に、災害・緊急報道体制を一層強化し、公正で的確かつ迅速なニュース・情報番組の充実を図るとともに、人々の共感を呼ぶ多様で質の高い番組の放送に努める。

あわせて、インド洋大津波のような地球的規模の災害に際しては、国際的な視野に立ち、海外総支局のネットワークを生かし、的確かつ迅速な情報の提供に努める。

また、地上デジタルテレビジョン放送については、ハイビジョン放送を積極的に行うことを中心に、デジタル放送の特性を生かした多様なサービスを実施するとともに、順次、視聴可能地域を拡大し、その普及促進を図る。

さらに、教育放送、地域放送及び障害者や高齢者に向けた放送サービスの充実を図るほか、第20回冬季オリンピック・トリノ大会の放送番組を特別編成するとともに、放送開始80年及び2005年日本国際博覧会（愛・地球博）に関連した番組の編成と事業を実施する。

- (3) 国際交流と相互理解の促進に貢献するとともに、海外の日本人

に多様な情報を的確かつ迅速に伝えるため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実を図る。あわせて、地球的規模の災害に際しては、公共放送として国際貢献に努める。また、国際放送開始 70 年に関連した番組の編成と事業を実施する。

- (4) 受信料の公平負担の徹底を目指し、営業活動を強化するとともに、受信料制度に対する理解促進を図り、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努める。
- (5) 協会に対する視聴者の理解を促進し信頼を回復するため、広報活動を積極的に推進するとともに、視聴者と直接向き合い意見や疑問に答える場を大幅に拡充するなど、交流・対話活動を強化し、視聴者の意向の把握と業務への的確な反映に努める。
- (6) 調査研究については、デジタル放送技術の高度化など新しい放送技術の研究開発を行うとともに、放送番組の向上に寄与する調査研究の積極的推進により、その成果を放送に生かし、また、広く一般に公開して、放送文化の発展に資する。
- (7) 給与については、役員報酬及び職員給与の削減を行うとともに、要員体制の効率化を推進する。
- (8) 放送法第 9 条第 3 項に基づき実施する会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等については、協会業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において実施する。

- (9) 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策を実施する。
- (10) 受信料で支えられる公共放送であることを深く認識し、業務全般にわたる点検と抜本的な経費の見直しを行う。また、情報公開に一層積極的に取り組み視聴者に対する説明責任を果たしていくとともに、高い倫理意識・公金意識の確立や内部管理体制の改革などコンプライアンス(法令遵守)活動を強化し、効率的で透明性の高い業務運営を行う。

## 2 建設計画

建設計画については、衛星放送施設の整備に 53 億 8,900 万円、テレビジョン、ラジオ放送網の整備に 271 億 1,800 万円、放送会館の整備に 116 億 7,600 万円、放送番組設備の整備に 294 億 8,600 万円、研究施設の整備等に 52 億 3,100 万円、総額 789 億円をもって施行する。

### (1) 衛星放送施設整備計画

衛星テレビジョン放送の送出設備の整備など衛星放送設備の整備を行う。

これらに要する経費は、53 億 8,900 万円である。

### (2) テレビジョン放送網整備計画

地上デジタルテレビジョン放送の視聴可能地域の拡大に向けた送信設備の整備を行う。

また、外国電波混信等による難視聴の解消を図るため、テレビ

ジョン放送の受信状況の改善のための設備の整備を行う。さらに、老朽の著しいテレビジョン放送設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、254億7,800万円である。

### (3) ラジオ放送網整備計画

外国電波による混信等の受信状況を改善するため、中波放送局の建設及びFM放送局の建設調査を行う。また、老朽の著しいラジオ放送設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、16億4,000万円である。

### (4) 放送会館整備計画

放送会館については、岡山、沖縄及び福島の放送会館の建設を完了するとともに、鹿児島、徳島及び秋田の放送会館の整備を行う。また、老朽の著しい放送会館を整備するための調査等を行う。

これらに要する経費は、116億7,600万円である。

### (5) 放送番組設備整備計画

地上デジタルテレビジョン放送の視聴可能地域の拡大や携帯端末向け放送の開始に向けた送出設備の整備を行う。

また、非常災害時における緊急報道のための設備を整備するとともに、ハイビジョン放送のための設備の整備を行う。さらに、老朽の著しい放送番組設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、294億8,600万円である。

## (6) 研究施設、一般施設整備計画

新しい放送技術の開発のための研究設備を整備するほか、局舎設備等の整備を行う。

これらに要する経費は、16億7,700万円である。

## (7) 建設管理

建設計画の施行に共通して要する経費は、35億5,400万円である。

# 3 事業運営計画

## (1) 国内放送

### ア 番組関係

#### (ア) 地上テレビジョン放送

総合テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、航空取材体制の強化等により、災害など緊急時の放送に万全を期するとともに、基幹的な総合波として国民生活に不可欠なニュース・情報番組、文化・教養番組及び娯楽番組等の調和ある編成を行う。番組内容については、日本が直面する課題や視聴者の広範な関心に的確かつ迅速にこたえる大型番組を新たに編成するとともに、視聴者との結びつきを一層強化するため、視聴者の声に直接答える番組、視聴者参加番組及び公開番組の充実を図る。あわせて、視聴者の多様な知的関心にこたえる番組

を充実する。また、国内外の大規模な災害の発生に際しては、被災者を支援し、被災地の復興に資する取組を、放送を通じて継続的に行う。

デジタル総合テレビジョンは、総合テレビジョンと同じ内容の番組をハイビジョンで同時に放送することを基本としつつ、総合テレビジョンの番組の先行放送など一部で独自編成を行うとともに、複数の番組を同時に放送するマルチ編成をスポーツ中継等において随時行う。

教育テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、少年少女の知的好奇心にこたえる番組を充実するとともに、デジタル技術やインターネットを活用し、学習環境を豊かにする新しい学校教育番組を開発する。あわせて、視聴者の幅広い興味にこたえる教養番組を充実するとともに、長時間の福祉関連番組の編成を随時行う。

デジタル教育テレビジョンは、教育テレビジョンと同じ内容の番組を同時に放送することを基本とし、ハイビジョン制作によるハイビジョン放送を推進するとともに、定時のマルチ編成の内容を充実する。

#### (イ) 衛星テレビジョン放送

デジタル衛星ハイビジョンは、1日24時間を基本とした放送

時間とし、自然・芸術番組をはじめ、娯楽・スポーツ番組や多彩な分野の特集番組など、高画質・高音質のハイビジョンの魅力を発揮した番組やデジタル放送の特性を生かした双方向番組等を充実し、その普及促進を図る。

衛星第1テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、日本と世界の出来事をいち早く的確に伝えるニュース・情報番組を強化するとともに、視聴者の関心の高い国内外のスポーツ番組やドキュメンタリー番組を編成する。

衛星第2テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、難視聴解消を目的とする放送を行うとともに、地域に密着した公開番組や国内外の名作映画など、娯楽番組や芸術・文化番組等の充実を図る。

衛星ハイビジョンにおいては、デジタル衛星ハイビジョンと同じ内容の番組を同時に放送する。また、デジタル衛星第1テレビジョン及びデジタル衛星第2テレビジョンにおいては、それぞれ衛星第1テレビジョン及び衛星第2テレビジョンと同じ内容の番組を同時に放送する。

#### (ウ) ラジオ放送

ラジオ第1放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、ニュース・生活情報を中心に多様な情報をきめ細かく提供し、

聴取者の親しみやすい放送を目指すとともに、災害など緊急報道に的確かつ迅速に対応するため柔軟な編成を行う。

ラジオ第2放送は、1日20時間を基本とした放送時間とし、語学講座番組や教養番組等の生涯学習番組の充実を図る。また、外国語によるニュースなど在日外国人向けの番組を編成する。

F M放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、高音質の特性を生かして、クラシック音楽をはじめ多様な分野の音楽番組を中心に編成する。また、災害など緊急時には、ラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行うなど、地域向けのメディアとしてきめ細かな情報を提供する。

#### (エ) 地域放送

総合テレビジョンの夕方の時間帯を中心に、地域に密着したきめ細かなニュース・生活情報を提供するとともに、地域の課題と向き合い、地域文化の継承や創造に役立つ番組の充実に努める。放送時間は、総合テレビジョンで1日3時間、ラジオ第1放送で1日2時間30分、F M放送で1日1時間50分を基本とする。また、地域から全国への情報発信を積極的に推進する。

さらに、京都府、奈良県、滋賀県、三重県、和歌山県、静岡県、宮城県、秋田県、山形県、岩手県、福島県及び青森県において地上デジタルテレビジョン放送を開始し、デジタル総合テ

レビジョンにおいては、地域向け番組と全国向け番組を同時に放送するマルチ編成等を随時行う。

#### (オ) 補完放送等

補完放送については、デジタル総合テレビジョンのデータ放送では、地域と全国のニュース・気象情報やきめ細かな地域生活情報等を提供するとともに、デジタル教育テレビジョンのデータ放送では、健康や教育など波の特性を生かした情報を提供する。また、衛星デジタルテレビジョンのデータ放送では、ニュース・気象情報等の提供や、双方向機能の活用など番組と連動したサービスを行う。聴覚障害者や高齢者向けの字幕放送は、テレビジョン放送の一部の番組で行い、生放送番組を中心に拡充を図る。また、視覚障害者向けの解説放送、ステレオ放送及び2か国語放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。このほか、テレビジョン文字放送及びFM文字放送において、ニュース等の各種情報を提供する。携帯端末向け放送については、諸条件が整えば、平成17年度中の開始も含めて準備を進める。

地上デジタル音声放送については、東京、大阪における実用化試験放送に、デジタル放送の特性を生かした番組を提供する。

インターネットによるサービスについては、放送番組の周知

や災害関連情報の提供等を行うほか、放送番組を補完するサービスとして、ニュース・気象等の放送番組の二次利用による情報や教育分野等の放送番組の関連情報を提供する。放送番組の二次利用として、地上デジタルテレビジョンのデータ放送を補完するサービスを実施する。

海外の放送事業者等への放送番組の提供については、日本から世界に向けて幅広い分野の映像情報を発信し、放送番組の国際交流に努めるとともに、海外の日本人への情報提供を行う。

放送番組の利用については、番組の効果的な編成にあわせ、学校教育の場や生涯学習活動への利用促進を図る。

これら番組関係に要する経費は、番組制作に 1,966 億 5,582 万 8 千円、番組の編成企画等に 165 億 3,254 万 3 千円で、総額 2,131 億 8,837 万 1 千円である。

## イ 技術関係

放送施設の運用維持については、良好な電波送信の安定確保に努めるとともに、設備の増加に対処し、効率的な保守運用を図る。

これら技術関係に要する経費は、620 億 2,632 万 3 千円である。  
以上により、国内放送費総額は、2,752 億 1,469 万 4 千円となり、効率的な番組制作の推進等により、前年度 2,805 億 5,791 万 3 千円

に対して、53 億 4,321 万 9 千円の減額となる。

## (2) 国際放送

諸外国へ日本の実情を的確かつ迅速に伝え、経済・文化交流と相互理解の一層の促進に貢献するとともに、海外の日本人に多様な情報を的確かつ迅速に伝えるため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送を実施する。また、地球的規模の災害に際しては、海外の日本人の安全に関する情報を伝えるとともに、各国の視聴者に対して外国語による災害関連情報を提供する。

テレビジョン国際放送については、1日 24 時間の放送時間とし、アジア情報を中心としたニュース・情報番組の強化や英語による情報発信の拡充を図るとともに、海外での安全に役立つ情報を的確に伝える。このほか、北米及び欧州向けの放送をそれぞれ1日 7 時間程度の放送時間で実施する。

ラジオ国際放送については、1日 65 時間の放送時間とし、一般向け放送においては、日本や世界の最新の動向や海外での安全に役立つ情報を的確に伝えるニュース・情報番組の充実や、国際理解を促進する情報番組の充実を図るとともに、地域向け放送においては、日本や世界の最新の動向を伝える情報番組を充実する。

これらに要する経費は、総額 75 億 7,206 万 7 千円となり、ラジオ国際放送の送信施設の補修の実施等により、前年度 72 億 6,057

万 8 千円に対して、3 億 1, 148 万 9 千円の増額となる。

### (3) 契約収納

受信料の公平負担の徹底を目指し、受信料制度に対する一層の理解促進を図るとともに、全組織を挙げて、多様で効果的・効率的な営業活動を展開し、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努める。

これらに要する経費は、総額 640 億 2, 236 万 8 千円となり、前年度 638 億 5, 598 万 5 千円に対して、1 億 6, 638 万 3 千円の増額となる。

### (4) 受信対策

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行う。

これらに要する経費は、総額 22 億 1, 421 万 1 千円となり、前年度 21 億 8, 138 万 3 千円に対して、3, 282 万 8 千円の増額となる。

### (5) 広 報

協会に対する視聴者の理解を促進し信頼を回復するため、多様で効果的な経営広報を展開するとともに、視聴者と直接向き合い意見や疑問に答える場を大幅に拡充するなど、交流・対話活動を

強化し、視聴者の意向の把握と、業務への的確な反映に努める。  
また、デジタルテレビジョン放送の発展に向け、その普及促進を図る。

これらに要する経費は、総額 42 億 6,971 万 9 千円となり、前年度 35 億 7,196 万 7 千円に対して、6 億 9,775 万 2 千円の増額となる。

#### (6) 調査研究

放送技術の研究については、放送と通信の連携サービスなどデジタル放送発展のための研究開発を行うとともに、スーパーハイビジョン（走査線 4000 本級超高精細映像システム）など将来の放送サービスに向けた基盤技術の研究開発等を行う。

放送番組の研究については、国民生活時間調査や、携帯電話を用いた視聴率調査を実施するなど、視聴者の意向の的確な把握を行うとともに、デジタル時代の放送サービスに関する研究など放送番組の向上に寄与する調査研究を行う。

これらに要する経費は、総額 90 億 7,199 万 2 千円となり、前年度 91 億 6,918 万 6 千円に対して、9,719 万 4 千円の減額となる。

#### (7) 給 与

役員報酬及び職員給与の削減を行うとともに、要員体制の効率化を推進する。

これに要する経費は、総額 1,383 億 1,999 万 1 千円となり、前年度 1,412 億 716 万 1 千円に対して、28 億 8,717 万円の減額となる。

(8) 退職手当及び福利厚生

退職手当及び福利厚生については、総額 572 億 4,980 万 1 千円となり、前年度 574 億 9,746 万 7 千円に対して、2 億 4,766 万 6 千円の減額となる。

(9) 共通管理

共通管理については、効率的な業務の推進等により、総額 136 億 9,301 万 2 千円となり、前年度 138 億 9,363 万円に対して、2 億 61 万 8 千円の減額となる。

(10) 受託業務等

受託業務等については、会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等を行う。

これらに係る収入は 9 億 5,500 万円、支出は 8 億 2,500 万円である。

(11) アナログ周波数変更対策

地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策を実施する。

これに係る収入は特別収入 24 億円、支出は特別支出 24 億円である。

## (12) 信頼回復に向けた業務運営の改革

視聴者の信頼回復に向け、受信料で支えられる公共放送であることを深く認識し、業務全般にわたる点検と抜本的な経費の見直しを行う。さらに、視聴者に対する説明責任を果たすため、公表対象を拡大するなど、情報公開に一層積極的に取り組む。あわせて、職員の倫理意識の向上や公金意識の徹底に努めるとともに、外部監査法人と連携し、不正防止のため、経理審査及び監査体制の強化や内部統制システムの改革を図るなど、コンプライアンス(法令遵守)活動を強化し、一層効率的で透明性の高い業務運営を徹底する。

また、新たに設置した事務局機能を十分に活用して、経営委員会を強化するとともに、業務運営の「約束」を公表し、その達成状況を視聴者や外部の有識者が評価するシステムを導入する。

さらに、受信料体系のあり方、公共放送の役割等について、広く議論、検討する外部の有識者懇談会を設置する。

## 4 受信契約件数

### (1) カラー契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭契約件数	24,029,000	24,582,000	△ 553,000
年度内新規契約件数	1,916,000	1,533,000	383,000
年度内解約件数	2,189,000	2,086,000	103,000
年度内増加契約件数	△ 273,000	△ 553,000	280,000

#### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭免除件数	1,201,000	1,156,000	45,000
年度内新規免除件数	104,000	104,000	0
年度内解約件数	58,000	59,000	△ 1,000
年度内増加免除件数	46,000	45,000	1,000

### (2) 普通契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭契約件数	345,000	372,000	△ 27,000
年度内新規契約件数	0	4,000	△ 4,000
年度内解約件数	27,000	31,000	△ 4,000
年度内増加契約件数	△ 27,000	△ 27,000	0

イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭免除件数	37,000	38,000	△ 1,000
年度内新規免除件数	1,000	1,000	0
年度内解約件数	3,000	2,000	1,000
年度内増加免除件数	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000

(3) 衛星カラー契約

ア 有料契約見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭契約件数	12,311,000	11,908,000	403,000
年度内新規契約件数	992,000	872,000	120,000
年度内解約件数	489,000	469,000	20,000
年度内増加契約件数	503,000	403,000	100,000

イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭免除件数	70,000	64,000	6,000
年度内新規免除件数	11,000	10,000	1,000
年度内解約件数	4,000	4,000	0
年度内増加免除件数	7,000	6,000	1,000

#### (4) 衛星普通契約

##### 有料契約見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭契約件数	25,000	28,000	△ 3,000
年度内新規契約件数	0	1,000	△ 1,000
年度内解約件数	3,000	4,000	△ 1,000
年度内増加契約件数	△ 3,000	△ 3,000	0

#### (5) 特別契約

##### 有料契約見込件数

区 分	平成 17 年度	平成 16 年度	増 減
年度初頭契約件数	9,000	9,000	0
年度内新規契約件数	0	0	0
年度内解約件数	0	0	0
年度内増加契約件数	0	0	0

(参考1)

有料契約見込総数

区 分	カラー契約	普通契約	衛 星 カラー契約	衛 星 普通契約	特別契約	合 計
年 度 初 頭 契 約 件 数	24,029,000	345,000	12,311,000	25,000	9,000	36,719,000
年 度 内 増 加 契 約 件 数	△ 273,000	△ 27,000	503,000	△ 3,000	0	200,000
年 度 末 契 約 件 数	23,756,000	318,000	12,814,000	22,000	9,000	36,919,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	カラー契約	普通契約	衛 星 カラー契約	合 計
年 度 初 頭 契 約 件 数	264,000	6,000	66,000	336,000
年 度 内 増 加 契 約 件 数	2,000	0	3,000	5,000
年 度 末 契 約 件 数	266,000	6,000	69,000	341,000

(参考2)

## 支払区分別受信契約件数

### (1) カラー契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	4,356,000	18,688,000	985,000	24,029,000
年度内増加契約件数	△ 191,000	△ 82,000	0	△ 273,000
年度末契約件数	4,165,000	18,606,000	985,000	23,756,000

### 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	188,000	71,000	5,000	264,000
年度内増加契約件数	0	1,000	1,000	2,000
年度末契約件数	188,000	72,000	6,000	266,000

### (2) 普通契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	74,000	255,000	16,000	345,000
年度内増加契約件数	△ 9,000	△ 18,000	0	△ 27,000
年度末契約件数	65,000	237,000	16,000	318,000

### 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	合 計
年度初頭契約件数	6,000	6,000
年度内増加契約件数	0	0
年度末契約件数	6,000	6,000

### (3) 衛星カラー契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	808,000	9,698,000	1,805,000	12,311,000
年度内増加契約件数	101,000	152,000	250,000	503,000
年度末契約件数	909,000	9,850,000	2,055,000	12,814,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	22,000	42,000	2,000	66,000
年度内増加契約件数	1,000	2,000	0	3,000
年度末契約件数	23,000	44,000	2,000	69,000

### (4) 衛星普通契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	4,000	20,000	1,000	25,000
年度内増加契約件数	△ 1,000	△ 2,000	0	△ 3,000
年度末契約件数	3,000	18,000	1,000	22,000

### (5) 特別契約

区 分	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	4,000	5,000	9,000
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	4,000	5,000	9,000

## 5 要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	11,658 人
建 設 関 係	193
合 計	11,851

要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内 30 人の純減を見込んだものである。

# 平成 17 年度 資金計画

## 1 資金計画の概要

平成 17 年度収支予算及び事業計画に基づく本年度の資金計画は、受信料、長期借入金等による入金総額 7,094 億 1,477 万 2 千円、事業経費、建設経費、長期借入金の返還等による出金総額 7,089 億 6,854 万 1 千円をもって施行する。

## 2 入金の部

受信料については、受信料収入予算 6,478 億 3,532 万 9 千円から年度内に収納に至らないものを控除した受信料収納額 6,453 億 1,552 万 2 千円を予定する。

長期借入金については、33 億 2,400 万円を予定する。

このほか、固定資産売却代金 79 億 2,024 万 6 千円、国際放送関係等交付金収入 22 億 9,049 万 4 千円、有価証券の売却 307 億 4,000 万円、受取利息その他の入金 198 億 2,451 万円を見込む。

以上により入金額は、総額 7,094 億 1,477 万 2 千円である。

## 3 出金の部

事業経費 5,681 億 5,457 万円、建設経費 789 億円、長期借入金の返還 11 億 1,900 万円、放送債券償還積立資産への繰入れ 26 億円、有価証券の購入 357 億円、支払利息その他の出金 224 億 9,497 万 1 千円を合わせ出金額は、総額 7,089 億 6,854 万 1 千円である。

(参考) 資金の需要及び調達の四半期別見込は、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
1 前期末資金有高	58,357,000	96,320,464	72,224,230	98,894,929	—
2 入 金	230,641,073	128,482,817	218,324,641	131,966,241	709,414,772
受信料	214,911,610	112,039,064	205,888,178	112,476,670	645,315,522
長期借入金	0	0	0	3,324,000	3,324,000
固定資産売却代金	1,241,321	1,200,321	4,278,283	1,200,321	7,920,246
交付金収入	573,603	572,297	573,604	570,990	2,290,494
有価証券売却	8,700,000	11,440,000	2,000,000	8,600,000	30,740,000
受取利息その他の入金	5,214,539	3,231,135	5,584,576	5,794,260	19,824,510
3 出 金	192,677,609	152,579,051	191,653,942	172,057,939	708,968,541
事業経費	161,970,845	122,658,374	152,225,182	131,300,169	568,154,570
建設経費	16,780,747	14,701,558	22,039,939	25,377,756	78,900,000
長期借入金返還	1,119,000	0	0	0	1,119,000
放送債券償還積立 資産繰入れ	0	0	0	2,600,000	2,600,000
有価証券購入	7,900,000	9,000,000	11,800,000	7,000,000	35,700,000
支払利息その他の 出金	4,907,017	6,219,119	5,588,821	5,780,014	22,494,971
4 期末資金有高	96,320,464	72,224,230	98,894,929	58,803,231	—